

九州企業のアジアビジネス動向

～アジアビジネス戦略フォーラムから～

はじめに

未曾有の経済危機が日本を直撃しています。とくに近年、輸出に依存して成長してきた九州の産業界にとっては、ビジネスモデル自体が崩壊しかねない状況です。日本経済全体としては、1986年に中曽根内閣の下で「前川レポート」が提唱した「内需主導型の経済成長への転換」が今回も究極の解決策であることは明らかですが、ミクロのレベルではなかなか理論通りにはいきません。実際問題として、この先九州企業はどこに活路を見出せば良いのでしょうか。

そのキーのひとつはアジアです。前回も申し上げましたように、九州企業の強みは「アジアに近いこと」で、これに「アジア市場の堅実な拡大」「日本製品の高信頼性とブランド」「日本の技術力ときめ細かなサービス」などが加わることにより、さまざまなビジネスチャンスが生まれるのです。

しかし一方、アジアビジネスには高いリスクもあります。グローバルに展開している大企業はともかく、中堅・中小企業にとっては、「いつ」「どこに」「どのように」進出するかを見極めるのは容易ではありません。世界金融危機やチャイナリスクなど、アジアのビジネス環境がますます不透明化するなかで、各企業はどのような戦略をとるべきでしょうか。

このような経営者の方々のご関心に応えるべく、08年11月に九州大学と福岡銀行の主催により「アジアビジネス戦略セミナー」が300名のご参加を得て盛大に開催されました。内容としては、関志雄先生による基調講演「中国経済の

九州大学大学院教授

丹羽 由一



1977年東京大学経済学部卒
日本開発銀行入行。ハーバード
大学客員研究員、大蔵省シニアエコノミスト、日本経済
研究所総務部長、日本政策投資銀行シンガポール事務所
長、えひめ地域政策研究センター常務理事を経て2008年
より現職。

現状と課題」と、内外の研究者・実務家の方々によるパネルディスカッション「九州企業のアジアビジネス」の二本立てで、北京五輪後、世界金融危機下での中国経済の成長持続力や今後の構造改革の可能性、さらには東南アジアやインドを含めた「チャイナ・プラスワン」の潮流などについて討論いただきました。今回はここでの議論を整理して、いくつかのポイントをご紹介します。なお本稿は各出演者の発言を筆者の見解に基づいて要約・改編したもので、内容についての責はすべて筆者にあります。



当面の中国経済の見通し

中国は03年以降5年連続2桁の成長を遂げました。しかし内外の経済情勢の悪化を受けて、実はオリンピックを待たずに07年の第二四半期にすでに今回の景気循環のピークを打って減速

局面に入っています。

景気減速の原因はどこにあるのかというと、必ずしもアメリカの消費低迷というわけではなく、外部の要因以上に実は内部の要因が大きく働いています。特に強調したいのは、好景気のもとで07年以降インフレ率が上昇し、その対応として中国政府も金融引締め、例えば金利を上げるとか、さらには人民元の切上げを加速させるような政策をとったことです。これが投資、消費、輸出にマイナスの影響を与え、そのうえで今回のアメリカ発の金融危機が加わったわけです。

確かにアメリカはこれからさらに不況が深まるだろうと思います。しかしながら、これを受けて中国経済が大変なことになるとは思いません。中国の潜在成長力がもともと高いことに加え、中国経済はアメリカや日本の景気変動と相関関係が薄いことがその理由です。また中国は日本と違ってお金の出入り、いわゆる資本移動に関してまだ厳しく制限されているので、金融危機の影響は相対的に小さいとも言えます。しかも仮に成長率がさらに下がったとしても、中国政府としてまだ金融政策、財政政策における対応の自由度は十分に確保しています。

金融政策に関しては、景気上昇局面では3、4半期遅れてインフレ率の上昇が確認できています。直近で言えば景気のピークは07年第2四半期でしたが、3、4半期遅れて08年の第1四半期に消費者物価がピークを打ったわけです。それ以降中国の成長率は下がってきているので、少しのタイムラグをもっていずれインフレ率の低下に反映されるだろうと思います。これは金融緩和の前提条件が得られたわけで、実際中国は昨年9月以降に3回にわたって金利の引き下げを実施しています。

財政政策に関しては、中国の国債発行残高はまだGDPの20%程度と、日本の160%超と比

べて非常に低い水準となっています。実際、日本でも大きく報道されたように、昨年11月上旬に57兆円規模の大規模な景気対策が打ち出されています。これはインフラ投資と企業の投資減税が中心となりますが、これをもってすれば今年の中国の成長率は恐らく8%程度に維持できると思います。

確かに株価もピーク時と比べて7割くらい下落しましたし、不動産価格も崩れ始めており、日本の90年代と同じようにバブルが崩壊して「失われた10年」が待っているとかが、またはオイルショック以降の日本のように高度成長期がそれをもって終焉するのではないかという懸念も一部にあります。もちろん中長期的に見れば、少子高齢化とか、または後発性のメリットが先進国に近づくとつれてどんどん薄れていくことから、成長率が低下することは間違いないのですが、この先の2、3年間で急激に下がることは想像しにくい状況です。

この数年間の10%以上の成長はできすぎと考えると、目先の数年間の8%成長は十分維持できます。その比較の対象は90年代の日本ではなく、60年代の日本です。東京オリンピックの後、日本も不況に陥った時期がありましたが、その後の反転は非常に早く、しかも力強かったのです。やはり当時は日本もまだ新興国と呼ばれて、成長性もそれなりに高く、後発性のメリットも残っていたわけです。同様に、中国の潜在成長率が例えば9%程度とすれば、調子がいいときは12~13%までいきますが、悪いときは7~8%に下がる程度です。今はまさにその「悪いとき」ですが、それは2~3%まで下がるということは意味しません。

あとで振り返ってみれば、「2008年のアメリカ発金融危機は、中国のグローバル大国への台頭を象徴する出来事であった」ということになると思います。

中国経済の構造問題

ただ今の成長パターンがこのまいつまでも続くわけではありません。成長戦略の限界が少しずつ見え始めており、中長期的にはいくつかの構造問題に直面することは不可避です。その一つは少子高齢化で、中国では人口の年齢構成が急速に変わりつつあります。

ご存知のとおり中国の一人っ子政策は80年代の初めごろから徹底されて、最初は子供の数が減るといって少子化が進み、その裏返しで生産年齢人口、例えば15歳から59歳までの人口の比率はどんどん上がっていきます。これは一種の「人口ボーナス」と呼ばれるもので、労働力が豊富であると同時に、貯蓄率も非常に高くして投資に回る資金力も潤沢にあり、したがって投入量の拡大による成長が実現できたわけです。

ただここにきて一人っ子政策のツケがそろそろ回ってきて、中国は非常に速いペースで高齢化社会を迎えることとなります。国連の推計では、生産年齢人口は2015年以降絶対数でも減少に転じ、人口ボーナスは今度は逆に「人口の罰金」という形に変わります。そうすると当然中国の潜在成長率は下がって行きます。これに少しでも歯止めをかけようとするためには、クルーグマンが指摘したように「投入量拡大の成長から生産性上昇による成長へ(量的成長から質的成長へ)転換しなければいけない」ということです。

もう一つは地域格差の問題です。中国には31の省と4つの直轄市、さらに少数民族の自治区がありますが、その中で一番発展してきた上海の、一人当たりGDPは昨年8,500ドルに達しているのに対し、一番遅れている貴州省はまだ800ドル前後です(表1)。地域格差は最大で10倍ということになり、東京と沖縄の格差が2.2対1の日本とは比べものになりません。

このままだと社会が不安定化するという心配

表1 中国の地域別1人当たりGDP
(2007年)

上海市	8.5 千ドル
北京市	7.2
天津市	5.9
浙江省	4.8
江蘇省	4.4
広東省	4.3
・	・
・	・
安徽省	1.7
雲南省	1.5
甘粛省	1.3
貴州省	0.8
中国全土	2.5

(出所) 中国統計摘要2008

もさることながら、もっと具体的な問題として、この格差が広がると「消費を中心に内需を拡大させていく」ことが困難になります。実際に格差拡大につれて、民間消費の対GDP比は近年の高成長にもかかわらずむしろ下がってきているのです。つまり、今の高成長は需要サイドにおける強い消費によって牽引されているわけではなく、民間需要はむしろ低迷しています。

これは一般のイメージと若干ギャップがあるかと思います。この数年間、株価は上がり、不動産価格も上がり、高額製品や自動車が非常に売れていたというニュースばかりでした。しかし8億人の農民の所得はなかなか増えず、全体としては消費が低迷しているのです。

では格差を是正するためには何が必要でしょうか。一つ目は「国内版FTA(自由貿易協定)」です。FTAは国と国の間で結ばれるものですが、中国では戸籍の問題に象徴されるように、ヒト、モノ、カネに関して、省をまたぐとまだ多くの制約が残っており、いわゆる統一国内市場は出来ていないのです。

二つ目は「国内版雁行形態」です。これは60

年代の日本の繊維産業などにみられた衰退産業の段階的海外移転のことで、中国でも最近では賃金が上昇し、人民元が強くなり、生産コストが全体的に上昇しています。そこで中国企業も工場をたたんでベトナムやインドネシアに移転する動きが活発化していますが、それを国内の遅れた地域に持っていけば新たな競争力を持った産業として生まれ変わるのです。

三つ目は「国内版ODA」です。これは政府開発援助のことで、豊かな地域から取った税金の一部を日本の地方交付税のような形で内陸部に再分配することも求められるのではないかと思います。

以上の話を一語でまとめると、中国が直面している課題の一つは効率性の問題、いかに生産性を高め「量から質への転換」を進めていくのか、もう一つは公平性の問題、いかに経済発展の果実を国民の全体に行き渡らせるかということになります。この二つは両立する場合もあるし、トレードオフする場合があります。このバランスをどうとっていくかが今後の中国経済のポイントです。

チャイナ・プラスワンの潮流

次に中国以外に目を転じてみると、アセアンとインドが浮かび上がってきます。日本の企業がアジアビジネスを考える場合は、どこでどういう風に持続的な成長性と収益性を確保するのかということが最大の関心です。どの大手企業も70年代はいわゆるアジアNIESといわれた韓国、台湾、香港、シンガポールに進出し、80年代から中国の時代、90年代はインド、その次はBRICs、そしてポストBRICsとしてNEXT11、イスラム金融の世界にまで舞台が移っています。

この中で成長性、収益性をいかに追及するか試行錯誤してきたわけですから、東証上場企業1,700

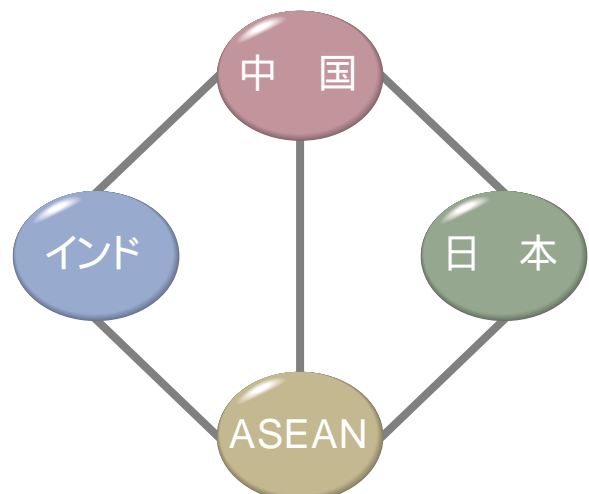
社の地域別営業利益をみますと、08年3月決算ベースでは日本で儲けた営業利益が14兆円、海外が7兆円です。そして海外7兆円のうちアジアの利益が米州の利益を超えたということは大変象徴的な出来事です。

一方、最近ではアセアンと中国の間で、貿易が年率20%台で増えています。20%ということは4年後に倍になるということです。中国とアセアンは強烈な投資と貿易が動いています。従って今のアジア戦略は、日本＝中国＝アセアンという三角形の構図になりました。

そしてこれに加わるのがインドです。インドへ進出している日本企業はこの間までわずか数十社でしたが、05年に320拠点、08年の1月に550拠点、そして10年に1,000箇所を超えます。これは中国へ進出したパターンと一緒です。中国では、最初数十箇所から数百、数千になって、2万5,000拠点になったわけです。

さらに激しいのはインド＝アセアン＝中国の三角関係です。アセアンとインドの貿易も年率2割で伸びています。中国とインドの間のヒト、モノ、カネに至っては年率4割で伸びています。4割というと、2年で倍になるということです。そうすると確実に、インド＝中国＝アセアンのトライアングルで巨大な経済圏が出来つつあるということです。

拡大アジア戦略



先ほどの日本 = 中国 = アセアンのトライアングルとあわせて考えると、中心となる軸は間違いなく中国とアセアンのラインです。これが今のアジアの構図です。日本の大手企業としては、日本の少子高齢化や人口減が進行するなか、ここはやはりアジアを見ながら考えないといけません。アジアに打って出るか、アジアのダイナミズムを取り込むか、このあたりが10年以降の最大のポイントになると思います。

九州経済とアジア

90年代以降九州経済が国際化するなかで、アジアとの関係もどんどん緊密化してきました。一つは、九州とアジアの人的交流が拡大しているということです。07年の九州の入国外国人数は過去最高の92万人、あと一息で100万人というレベルに達しています。なかでも韓国人の入国が大幅に増加しました。08年の8月以降はウォン安となって状況が変わっていますが、少なくとも07年までは非常に順調だったということです。そして、これからは中国からの観光客が期待できるのではないかと思います。そうしたなかで観光ビジネスにチャンスが訪れます。アジアに出かけなくても、国内でアジアビジネスができるという視点は重要です。

二つ目は物流ですが、物流も地の利を生かした事業が九州で展開されています。全国に誇れる、アジアの中でも注目できる物流が九州と韓国、九州と中国、あるいは福岡空港を使った航空貨物ネットワークで実践されています。中国との関係では上海スーパーエクスプレスが非常に有名です。こうした中で、地場の物流業者も様々なビジネスチャンスを生かしながら活発に活動しています。

三つ目ですが、貿易・投資の分野に関しては出遅れているという感じがします。もちろん個別にはいろいろと頑張っている企業がたくさん

ありますが、全体として見ればまだまだレベルは低いと感じます。九州のアジア貿易は07年に過去最高となりましたが、中身を詳細に見ますと、鉄鋼、化学、自動車、半導体など東京に本社を置いた大企業の九州工場が輸出に貢献しているということで、まだまだ地場企業の活躍の場は限定的です。九州企業の海外進出は今336社ほどあり、件数も1,200件を超えていますが、これでも全国に占める割合は3%程度に過ぎません。

ただ、九州のアジアビジネスに対し決して悲観的になる必要はありません。特に中国市場は大きな可能性を秘めていますから、これに上手くビルトインしていけば九州企業の活躍の場というのは拓けてくるのではないかと思います。その方法として、一つは内需型のアジアビジネス、これまであまり海外、あるいはアジアと縁がなかった企業、産業がアジアや海外に出て行くことを期待します。こうした分野では地場の優良企業が多くありますし、資本力もリスク対応力も持っています。それからアジアが所得を上げていきますとサービス市場がどんどん発達していきます。従って、この分野に九州の企業が出て行く可能性もあると思います。

二つ目は技術力のある地場企業のアジアビジネスです。九州は半導体産業と環境産業の集積が非常に高いので、これらが本格的にアジアに進出していくと期待します。そして、いま盛んに議論されている道州制のメリットが一番出てくるのがこのあたりだと思います。いろいろな商談会や事前調査のためにチーム九州というのを作って派遣したり、あるいは九州上海事務所機能をもっと拡充して、アジア各地域で九州事務所を作ったり、こういうことができれば九州とアジアが一体的に発展する可能性が広まっていくのではないかと考えています。